

ナミビア月報

(2022年12月)

在ナミビア日本国大使館

【内政】

- SWAPO、エア・ナミビアの復活を求める
- ガインゴブ大統領のSWAPO党首留任発言

【経済】

- 日本政府が援助したアロアブ村の地域教育開発センターが関係者により開設される
- スワコプムントとウォルビスベイによるクルーズ船の寄港

【外交・対外関係】

- カチャビビ国民議会議長のSADC議会フォーラム参加
- 独代表団のナミビア訪問
- 国営電力会社Nampowerの中国国営企業エネルギー会社との契約
- ガインゴブ大統領の米アフリカ・リーダーズ・サミット参加

【その他】

- ウイントフックにおける洪水被害

【内政】

- SWAPO、エア・ナミビアの復活を求める

11月に実施されたSWAPO党大会において、ナミビア政府に対しエア・ナミビアの復活を求める決議が行われた。ヨハネスブルグ、ケープタウン、ルサカ行きの航空ルートを復活させることを目的とする。国営航空会社の存続期間中に、何十億ドルもの税金が投入された救済措置にもかかわらず、エア・ナミビアは2013年初め、運航、財務、人員に関する多くの問題により、政府によって閉鎖されるに至った。同会社の閉鎖時、600人以上の従業員が職を失った。11日、ヒンダムブエンデ財務・公共事業副大臣は、法的要件のため、次の会計年度中にエア・ナミビアの復活を見直すことはないが、資金があれば投資できる分野であり、良いことだと発言した。エア・ナミビアの元社員であるレニエ・ブガード氏は、政府がエア・ナミビアを再始動させれば、有益なものになると考えている。彼は、元エア・ナミビアの従業員の多くはまだ失業中であり、ベトナム、カメルーン、コンゴ民主共和国に就職したパイロットもいる、と述べている。「残りの者は職を見つけれずにいる。非常に特殊な産業であるため、非常に難しい」と彼は言い、政府がエア・ナミビアを再生させるのであれば、元エア・ナミビアの従業員を優先させるべきだと付け加えた。

(12日付ナミビアン紙1・2面)

●ガインゴブ大統領のSWAPO党首留任発言

14日、ガインゴブ大統領は、大統領府フェイスブックページ上のメディアリリースにおいて、党首としての任期が終了する2027年までSWAPO党首に留まる意向を示した。今回の党首留任発言により、ガインゴブ大統領は、自身の大統領としての任期が終わる2025年3月以降もSWAPO党首として権力を行使する可能性が生じたため、今後、SWAPO党首と大統領という2つの権力構造が生じる恐れがある。政治アナリストのホップウッド氏は、ガインゴブ大統領が始めた取り組みの中には、グリーン水素のように、自身が大統領を辞任した後にしか大きな進展が見られないものがあるため、党首の座を維持することは政府や党の将来の方向性について彼にある程度の影響力を与えることになると分析している。(15日付ニュー・エラ紙1・2面、15日付サン紙1・2面、16日付ナミビアン紙1・2面)

【経済】

●日本政府が援助したアロアブ村の地域教育開発センターが関係者により開設される

6日、日本政府は草の根・人間の安全保障無償資金協力(GGP)を通じて、先週南東部の村に初めての地域教育開発センター(CLDC)を引き渡した。アロアブ村のウースターヘイム小中併設校の教師であるラメク・サルピト氏は、「村の若者の失業率上昇に対処するための大きな前進である」と述べるとともに、「日本大使館のこの崇高な行為によって、我々の若者は技術を向上させ、社会経済的な生活条件を改善するために必要な知識を得る機会を与えられた」と述べた。一方、アロアブ村の住民であるゴードン・タイタス氏は、村の人口の大部分は若者であるため、若者が開発課題を主導し、今後この施設で提供される能力開発プログラムに積極的に参加すべきだと述べた。また、住民の生活を向上させるために日本政府が尽力してくれたことを光栄に思い、感謝しなければならないと付け加えた。

この施設が建設されたウースターヘイム小中併設校のイングリッド・コッツィー校長は、「自分たちの仕事を通じて、子どもたちに有望な未来を創造する戦略を練ることができ、大変うれしく思っている。またCLDCは、アロアブのコミュニティの中心的な役割を果たし、学校に通う学習者にとっても、学校の前後や試験期間中にも役立つ」旨述べた。教育省次官代理のヴリース氏は、「アロアブでのCLDCの発足は、コミュニティが自立と持続のための学習とスキルを利用する機会を導く第一歩となるだろう。この小さな一歩が、何世代にもわたって反響を呼ぶと信じている」と述べた。

成人教育の責任者であるグウェデ氏は、「CLDCはコミュニティがこの機会を最大限に活用できるようにし、誰もがその恩恵を受けることができるようにするものだ。私たちは、真の関心と友情の重要性を示し、政府の様々なレベルで協力し続ける日本の人々に、在ナミビア日本国大使館を通じて心からの感謝を捧げたいと思う」と述べた。

(13日付ニュー・エラ紙6面)

●スワコプムントとウォルビスベイによるクルーズ船の寄港

地元の観光産業は、ウォルビスベイがクルーズ船の寄港による利益を見込んでいる。12月、少なくとも1万5千人以上がスワコプムントとウォルビスベイを訪問するとみられている。クルーズ船乗客の到来は、過去2年間のコロナ禍からの経済回復にとって重要な一歩となる。エロンゴ州は世界的に重要な観光地の1つであるが、コロナパンデミック発生以来、数百の失業者が生まれ、観光業を営む多くの企業が閉鎖に追い込まれた。

(14日付ニュー・エラ紙18面)

【外交・対外関係】

●カチャビビ国民議会議長の SADC 議会フォーラム参加

5日、コンゴ民主共和国キンシャサにおいて、第52回 SADC 議会フォーラム総会が開幕し、ナミビアからはカチャビビ国民議会議長率いる議員代表団が参加した。カチャビビ国民議会議長は、各国議会の代表団に対し、国家の安全保障だけではなく SADC 地域全体の安全保障を強化するために必要な法的フレームワークが構築できるよう、民主主義・ガバナンス・人権に関する同フォーラム委員会と協調するよう呼びかけ、また、ガインゴブ大統領が議長を務める SADC 政治・防衛・安全保障機構の重要性を訴えた。カチャビビ議長はまた、反武装勢力の激化により情勢不安定化に直面する中で、平和・安定の維持のために尽力しているコンゴ民主共和国の議会及び国民を支持する旨表明した。

(7日付ニュー・エラ紙4面、9日付ニュー・エラ紙4面)

●独代表団のナミビア訪問

5日、ガインゴブ大統領は、ハーベック独経済・気候変動大臣率いる独からの代表団を歓迎し、ナミビアが法の支配及び憲法によって統治されている国であることを強調した。ハーベック大臣は、独がナミビアについて関心を寄せるテーマは何よりもエネルギーであると述べ、ナミビアと独が、教育への投資やグリーン水素分野での雇用創出を含むいくつかの協定に署名したと述べた。

(6日付サン紙1・2面)

●国営電力会社 Nampower の中国国営企業エネルギー会社との契約

Nampower 社は、約12億ナミビアドルの契約を中国の国営エネルギー会社に発注したとみられている。今回、中国企業を選択したことにより、約7億2千万ナミビアドルの追加費用が発生する等、今回の契約発注に不満が出ている。また、中国企業がこの取引を有利に進めるために、評価の過程でいくつかの企業が排除されたのではないかと疑念もある。Nam Power 社は、リューデリッツ近郊に50メガワットの風力発電所を25年契約で開発する入札を3月に公告していた。11月30日に Nam Power 社の代表取締役が中国国際エネルギーグループに手紙を出し、入札企業として同社が選出されたことを伝えた。中国国

際エネルギーグループは、昨年10月に登記されたRimini Investmentsという不透明な会社の共同出資者と共に落札した。今回のNam Powerの入札決定について、公共調達審査委員会で異議が唱えられ、同委員会委員長は、Nam Power社に対し、いくつかのジョイントベンチャーを入札プロセスに含めるよう求めた。今回の入札には、10以上の企業が応募していたが、一部の企業は最終段階で資格を得ていたにも関わらず、入札プロセスから排除されたという。Green Enterprises Solutionsは、6日、Nam Power社と中国企業の契約を阻止するために異議申し立て書を提出し、審査員会に対し、今回の入札を調査するよう求めている。Nam Power社の再生可能エネルギープログラムは、これまで汚職やその他の不正行為により傷つけられ、同社の内部委員会が、入札や基準を自分たちの好む企業に有利になるように操作していた疑いがあると指摘する者もいる。ナミビアン紙は、政府の太陽光・風力発電計画は100億ドル以上にのぼり、大統領一族や著名なナミビア人の親族が所有する、政治的につながりのある企業が主に利益を得ていると報じた。そこには、ガインゴブ大統領の娘やヌヨマ初代大統領の娘も含まれている。

(8日付ナミビアン紙1・2面)

●ガインゴブ大統領の米アフリカ・リーダーズ・サミット参加

13日～15日、ガインゴブ大統領は、ワシントンで開催された米アフリカ・リーダーズ・サミットに参加した。ガインゴブ大統領は、「エネルギー転換における米国とアフリカ諸国の進展する相乗効果」と題した、カーネギー国際平和基金のサイドイベントに参加し、アフリカがグローバルなエネルギー市場においてキープレーヤーとなり得ると述べ、持続可能なエネルギーへのアクセスを確かなものとするための協調を呼びかけた。また、14日、ガインゴブ大統領は、パネルディスカッション「デジタル連結性の推進：テクノロジーを通じて包括的な成長を可能にするパートナーシップ」に参加し、全てのナミビア人、アフリカの人々の生活の質を向上させるための改革を支持することを誓った。ガインゴブ大統領は、ナミビア国内の政策について、デジタル技術がもたらす可能性を活用するため、2021年7月に「第4次産業革命に関するタスクフォース」を立ち上げ、現在、同タスクフォースの提言を可能な限り実行に移し、国家デジタル戦略を策定中であると述べ、グリーン水素のハブであるナミビアにおいてデジタル連結性が極めて重要であるとコメントした。14日に行われた記者会見においては、ガインゴブ大統領は、アフリカ諸国は独立国家であり植民地ではないと述べ、今回のサミットにおいても主権国家、友人として参加しており、米国がアフリカのために何が出来るのか、また、アフリカが米国に何を提供できるのかについて協議していると述べた。

(13日付ニュー・エラ紙1・2面、16日付ナミビアン紙3面、16日付ニュー・エラ紙3面)

【その他】

●ウイントフックにおける洪水被害

14日、ウイントフックを中心として、豪雨による洪水が発生した。通常ウイントフックでは月平均31ミリの雨が降るが、14日の数時間だけで約100ミリの降雨が記録された。今回の洪水により、市内ショッピングモールのWernhil Mallや中央ビジネス地区(CBD)、LudwigsdorfやOtjomuise等の居住区に深刻な被害もたらされ、Pioneers Parkの橋の下では2名のストリートチルドレンの遺体が、Gammams Riverでは1名の大人及び1名の子供の遺体が発見された。

(16～22日付コンフィデンテ紙1・2面、16日付ナミビアン紙1・2面、16日付ニュー・エラ紙1・2面)

(了)